

2018年3月期 決算説明会資料

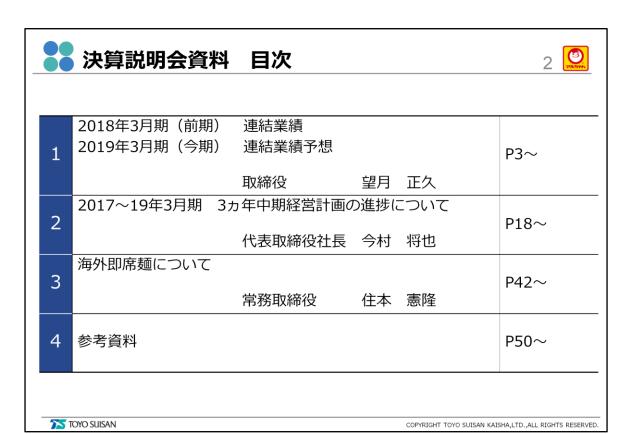
平成30年3月期

2018年5月11日(金)

証券コード:2875



東洋水産株式会社



1_1 2018年3月期(前期) 連結業績

●連結業績 総括 ・・・P4・5

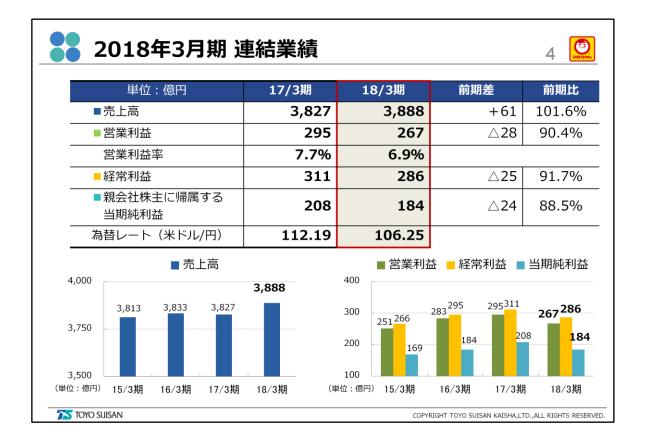
●連結貸借対照表 主要項目の推移 ・・・P6

●連結キャッシュ・フローの推移・・・・P7

事業別概況・・・P8∼

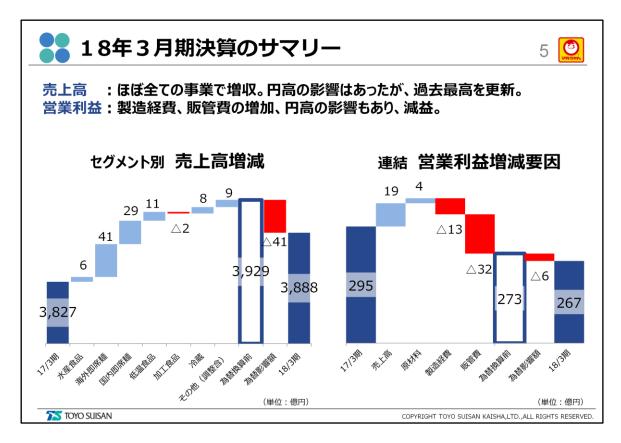
●事業別営業利益増減要因 ・・・P12

まず、2018年3月期の 通期連結業績についてご説明いたします。



売上高は、前期比101.6%の3,888億円、 営業利益は、前期比90.4%の267億円、 経常利益は、前期比91.7%の286億円、 当期純利益は、前期比88.5%の184億円、となりました。

なお、3月末のアメリカドルの為替換算レートは、 106円25銭で 前期比で5円94銭の円高となり、 為替の影響額は、 売上高で約41億円の減収、営業利益で約6億円の 減益要因となっています。



前期業績の概要についてご説明いたします。

前期の売上高につきましては、

加工食品事業を除く全てのカテゴリーで増収となり、

過去最高の売上高となりました。

加工食品事業につきましては、

米飯・フリーズドライの新工場稼働を控える中、

市場の拡大ペース、お取引先からの受注にお応えすることができず、出荷調整をおこなったことが影響しました。

今期新工場稼働によって増収が期待できる状態となっております。

海外即席麺事業は、為替の影響を除く、現地通貨ベースで増収となり、過去最高の販売数量に近づくところまで回復させることが出来ました。

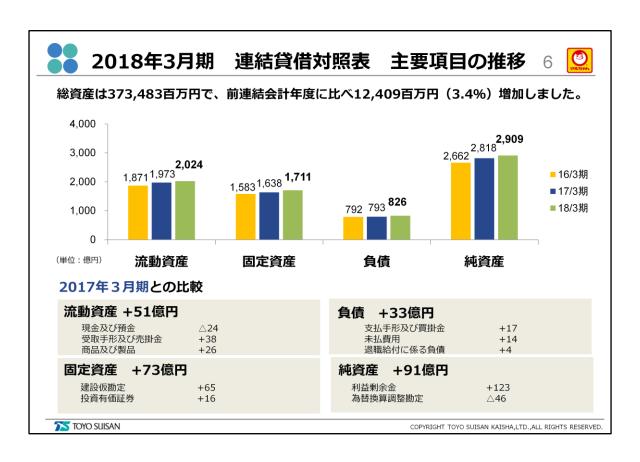
営業利益につきましては、

製造経費、販管費の増加、円高の影響もあり、減益となりました。製造経費の内訳は、

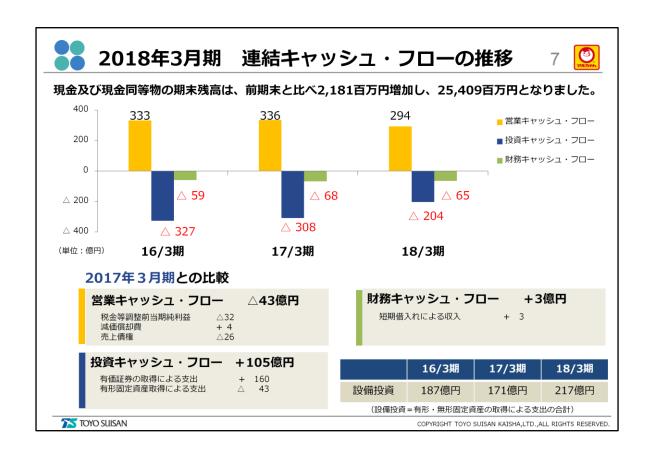
主に国内の減価償却費、海外の人件費の増加となります。

販管費の内訳は、

主に国内ではブランド育成を優先したことによる宣伝費・販促費、 海外では物流費の増加となります。

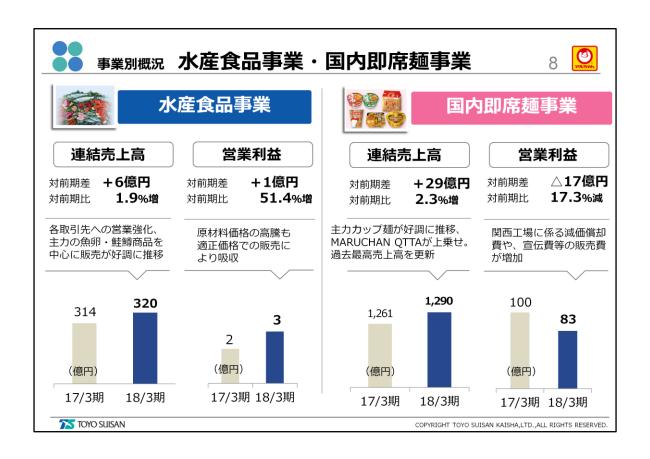


つづきまして、連結貸借対照表の推移についてです。 総資産は3,734億8千3百万円で、 前期末に比べ124億9百万円、3.4%増加しました。

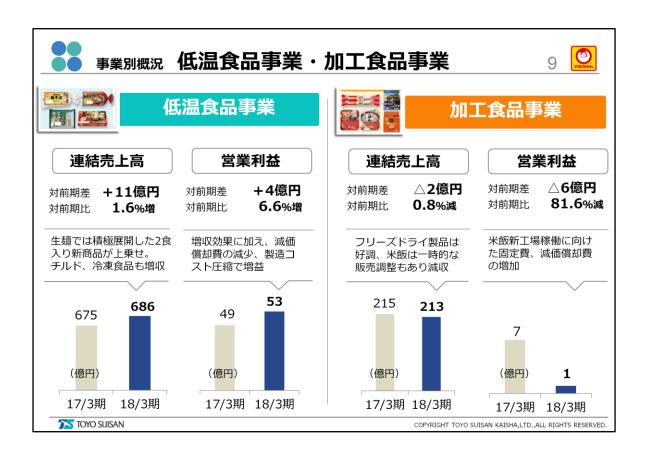


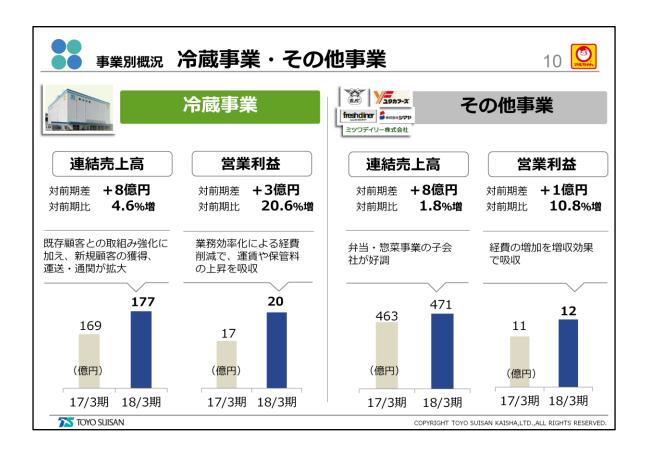
つづきまして、

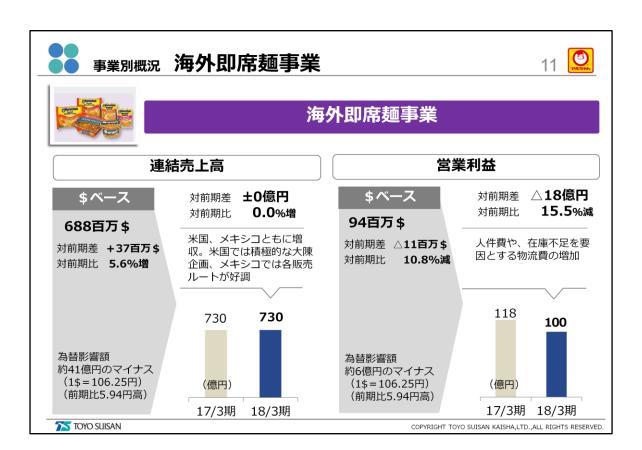
連結キャッシュフロー計算書の推移について概要ですが、 現金及び現金同等物の残高は、 前期末と比べ21億81百万円増加し、 254億9百万円となりました。

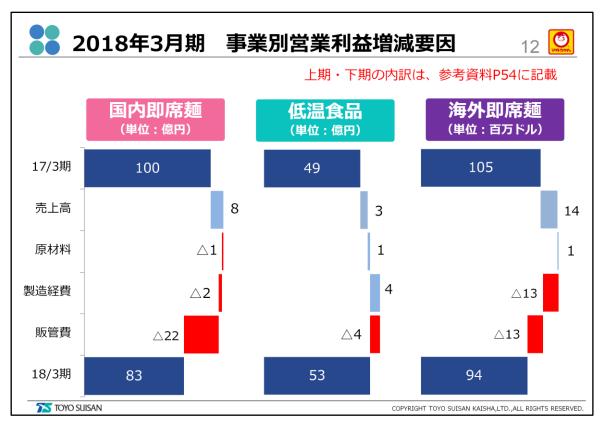


セグメント別概況につきましては、後ほどご確認下さい。









こちらは主要事業の営業利益増減要因です。

国内即席麺は、

カップ麺の販売の好調による増収はありましたが、

原材料の価格、関西工場の稼働による減価償却費の増加、 販促費の増加が減益要因となり、17億円の減益となりました。 低温食品は、

主力の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズのほか、

2食タイプ焼そば極み太麺が上乗せになった生麺を中心に、

チルド食品、冷凍食品も増収となりました。

原材料価格の低下に加え、製造経費の削減により、

4億円の増益となりました。

海外即席麺は、

米国の量販店との取り組み、クーポンなどの販売促進強化により

上期からの販売数量回復を継続することが出来ました。

メキシコも為替の安定を背景に各販売ルートが順調に推移したこと、袋麺の販売を強化したことで増収となりました。

営業利益については、最低賃金の上昇による人件費増加、

在庫不足による物流費の増加の影響が大きく

1千1百万ドルの減益となりました。

以上、2018年3月期の連結業績についてご説明致しました。

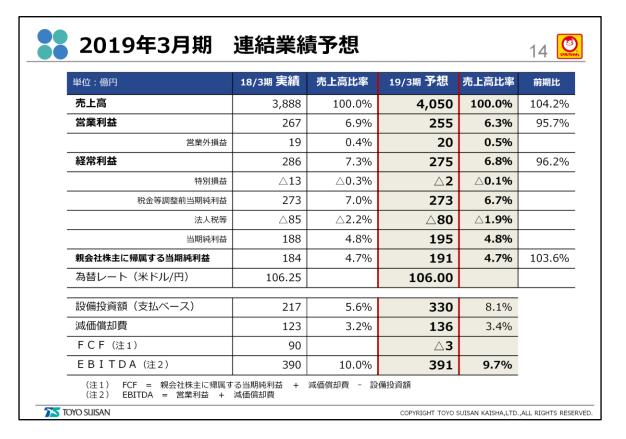
1_2 2019年3月期(今期) 連結業績予想

●連結業績予想 ・・・P14・15

●事業別売上高・営業利益予想 ・・・P16

●事業別営業利益増減要因予想 ・・・P17

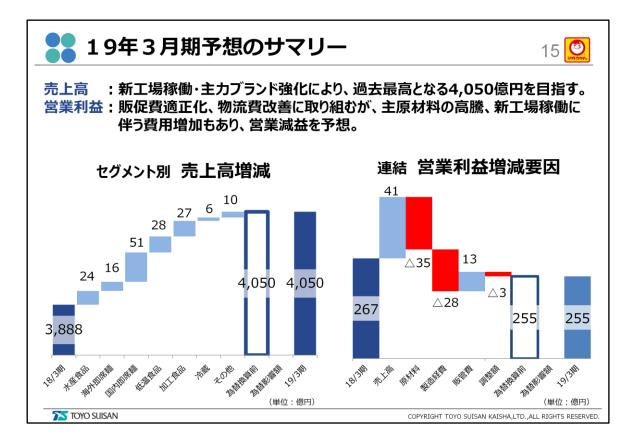
続きまして、2019年3月期の 通期連結業績予想についてご説明いたします。



通期業績予想につきましては、

売上高は、前期比104.2%の4,050億円、 営業利益は、前期比95.7%の255億円を予想しております。 為替については、1ドル106円の前提です。

設備投資額は、330億円、 減価償却費は、前期比13億円増加の136億円の予想です。



当期業績予想の概要についてご説明いたします。

売上高につきましては、左の図の通り、 全セグメントで増収、 2期連続での最高売上高の更新を目指します。

2018年1月から稼働しております、フリーズドライ工場、 第2四半期には米飯工場、 第4四半期には冷蔵庫が新規に稼働致します。 投資効果を最大限高めるべく、施策の実行を徹底して参ります。

営業利益につきましては、12億円の減益。 減益の要因は右の図の通り、 国内外合わせて35億円の原材料費比率上昇、 減価償却費の13億円増加を含む28億円の製造経費増加が 大きく影響しております。

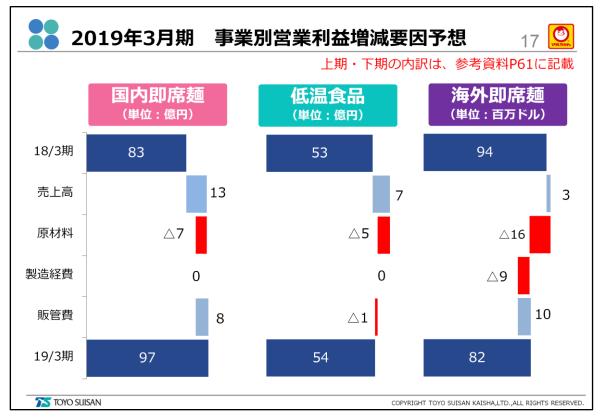


2019年3月期 事業別売上高・営業利益予想



	売上高		営業利益		上期・下期の内訳は、 参考資料P59・60に記載	
単位:億円	19/3 前期差		19/3 (計画) 前期差			
合 計	4,050	+162	255	△12		
■水産食品事業	344	+24	3	0	営業体制の強化とNB新商品開発の推進。原材料価格は 上昇も、適正価格での販売により前年並みの利益を予想	
■海外即席麺事業	746	+16	87	△13	量販店との取組み、マーケティング強化を推進。新規履客獲得に取り組む。物流費は改善するが、原材料価格の上昇、人件費、償却費の増加により、減益を予想	
(百万ドル)	704	+16	82	△12		
■国内即席麺事業	1,341	+51	97	+14	40周年を迎える赤いきつね、2年目となるMARUCHAN QTTAを中心に主力商品を強化。主原材料価格の上昇にマーケティング費用の効率化で補い、増益を予想	
■低温食品事業	714	+28	54	+1	生麺、チルド、冷凍の各力テゴリーで新商品を積極投, 原材料価格は上昇も、増収効果により、増益を予想	
■加工食品事業	240	+27	△7	△8	新工場稼働の米飯とフリーズドライ拡販。原料米価格. 昇は価格改定で対応、償却費の増加により、減益を予?	
■冷蔵事業	183	+6	17	△3	18年3月の平和島冷蔵庫の稼動と、営業活動強化により 増収。19年1月新冷蔵庫立上げ費用により、減益を予想	
■その他	482	+10	12	0	弁当・惣菜事業を中心に、売上拡大	
調整額			△8	∆3		

セグメント別の売上高・営業利益の予想、はご覧の通りです。



続きまして、主要3事業の営業利益増減要因です。

国内即席麺は、

前期比14億円増益の97億円の予想です。

40周年を迎える赤いきつね、発売2年目を迎えるMARUCHAN QTTAなど 主力商品の拡売により、3期連続の最高売上高更新を狙います。

小麦、包材関係の原材料価格上昇は、

販管費の効率化により吸収する計画です。

低温食品は、

前期比1億円増益の54億円の予想です。

こちらも小麦価格の上昇による影響がございますが、

増収効果によって吸収する計画です。

生麺、チルド食品、冷凍食品に簡便性、健康志向などの

新製品を積極的に配置し、売場活性化に取り組みます。

海外即席麺は、前期比1千2百万ドル減益の8千2百万ドルの予想です。

販売数量は2%増加、前期の物流費増加の影響が改善されることによる

増益要因はありますが、小麦、包材関係の原材料価格上昇、

最低賃金の上昇による人件費増、

テキサス工場の償却費増を見込んでおります。

参考資料のP50以降に上期・下期の内訳、 主な取組みまとめてございますので、後ほどご確認下さい。

以上、2019年3月期の連結業績予想についてご説明致しました。

2 2017~19年3月期 3カ年中期経営計画の進捗について

● 4つの基本戦略の成果と今後の取り組み

●基本戦略1 カテゴリーNo.1商品の育成

●基本戦略2 海外展開の加速

●基本戦略3 事業の選択と集中と連携

●基本戦略4 経営基盤の進化

●営業キャッシュ・フロー、配当予想

•••P19•20

 \cdot \cdot P21 \sim

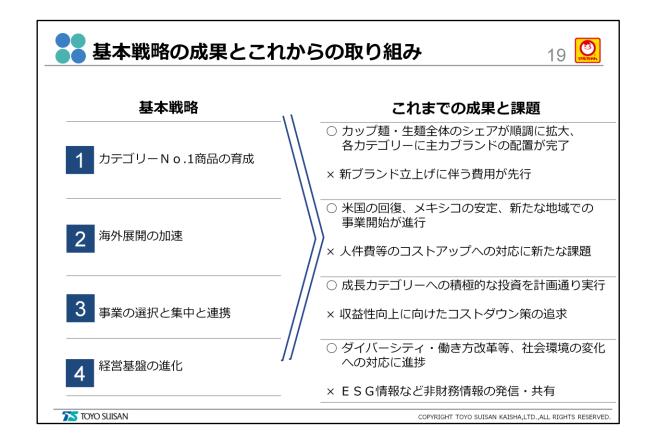
· · · P28∼

. . . P31∼

• • • P34∼

· · · P40 · 41

3ヵ年中期経営計画の進捗について、 画面の項目に沿って、 ご説明をさせて頂きます。

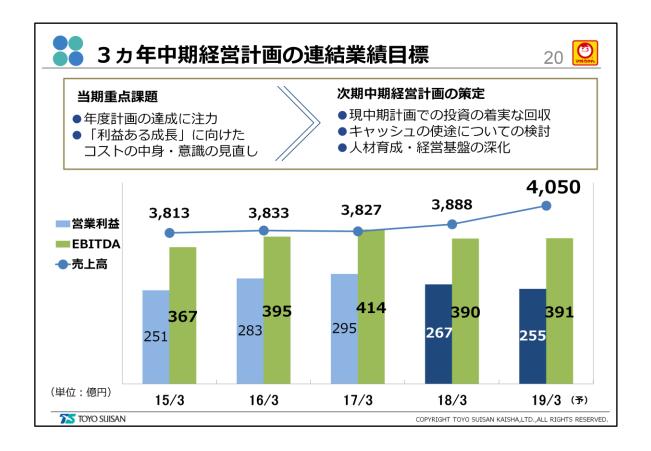


当社グループは、

2016年度からの3ヵ年中期経営計画を推進して参りました。

現中期計画におきましては、 4つの基本戦略に継続して取り組んでおり、 主力事業でのシェアアップ、 海外では新規エリアでの事業開始、 新たな成長に向けた設備投資の実行などにより、 この2年間でいくつかの成果を得られました。

その一方で、利益面については 当社の主力事業である国内外の即席麺事業と加工食品事業を 中心に拡販費の増加、原材料コストの上昇等の影響により、 厳しい状況にあります。



現3ヵ年中期経営計画2年目の減益を真摯に認め、 2019年3月期単年度業績の達成に、 まずは全力で取り組んで、利益上乗せを目指します。

次期中期計画に向けては、 現在進めている設備投資、ブランド育成投資の 着実な回収によって、現中期計画の利益目標を超える 利益成長を見据えていきます。

また、次の成長に向けた投資案件の検討、 それを支える人材育成・経営基盤の深化を 進めていく考えです。

基本戦略 1 カテゴリーNo.1商品の育成

- ●ロングセラー商品の弛まぬ改善
- ●新たなる食文化の創造
- ●カテゴリー・エリア別戦略の実行

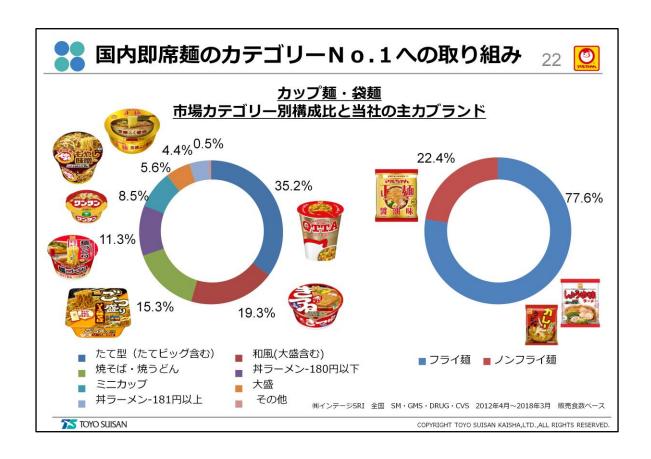






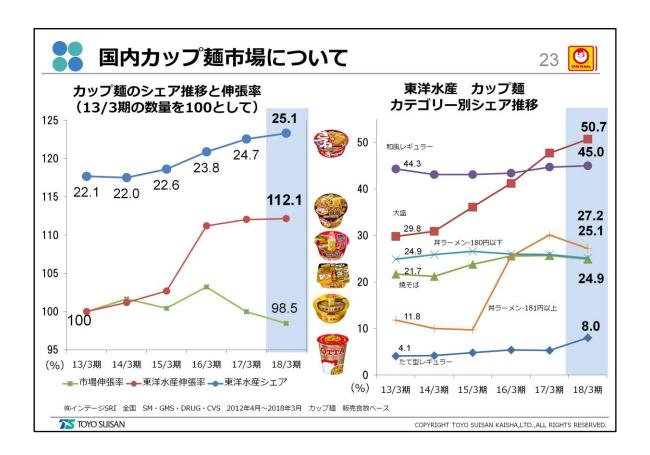


基本戦略に変更はございません。 1つ目は「カテゴリーNo.1商品の育成」です。



こちらは、即席麺でのカテゴリーNo.1への取り組みです。

円グラフは、店頭POSデータにおける カップ麺、袋麺、それぞれのカテゴリー別の構成比で、 各カテゴリーにおける当社主力ブランドをご確認下さい。



中でも、

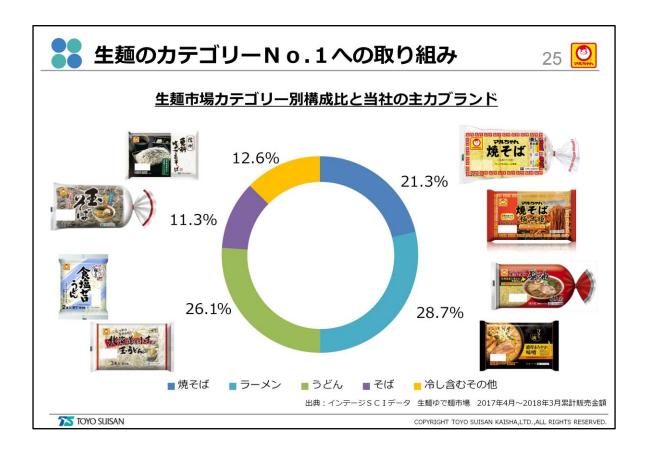
当社のカップ麺のシェアは、着実に向上しており、18年3月期は5年前、13年3月期と比べ、3%増の、25.1%となりました。



MARUCHAN QTTAの状況についてですが、2017年3月27日の発売から、2018年3月までの1年間で約4,000万食の出荷実績、約50億円となりました。目標計画には届いておりませんが若者向けへのサンプリングや、SNS、LINEなどを活用した取り組みなどを通じて、ブランド認知率はこの1年で確実に上昇しました。

更に、若年層向けの商品企画や販促企画を実施し、「たて型カップ麺」市場において、 確固たる地位を得られるように 2018年度もしつこく取り組んで参ります。

まずはたて型カップ市場におけるブランドシェア、5%を目指します。



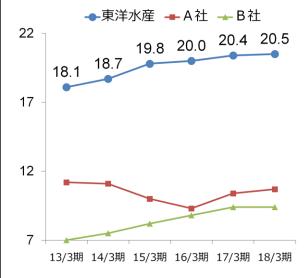
次は、生麺への取り組みです。

焼そば、ラーメン、うどん、そばと大きく4つに分け、 主力ロングセラーブランドの進化と、 「個食・簡便、健康、こだわり」などの 価値を付与した新商品の投入など、 市場拡大に向け、いくつかの挑戦を行ってきました。





年度別生麺メーカーシェア推移



	当社シェア ()は順位	前年差
全体	20.5% (1)	+0.1%
焼そば	35.9% (1)	+1.4%
ラーメン	23.8% (1)	+0.8%
うどん	9.7% (2)	△0.6%
そば	7.7% (2)	△0.3%

出典:インテージSCIデータ 生麺ゆで麺市場 2012年4月~2018年3月累計販売金額

TOYO SUISAN

COPYRIGHT TOYO SUISAN KAISHA,LTD.,ALL RIGHTS RESERVED

おかげさまで

メーカーシェアは、年々上昇傾向にあり、 前期は、2食入りの新商品を投入した、 焼そば、ラーメンカテゴリーで シェアを伸ばすことが出来ました。 2018年度は、うどん・そばカテゴリーに取り組んで参ります。



こちらは、ゆでずに水でほぐすだけで食べられる 弊社が自信を持ってご提供する新ブランド、 「つるやか」になります。

今期は10億円の売上を目標として、 関東圏に集中した展開でスタート致しました。

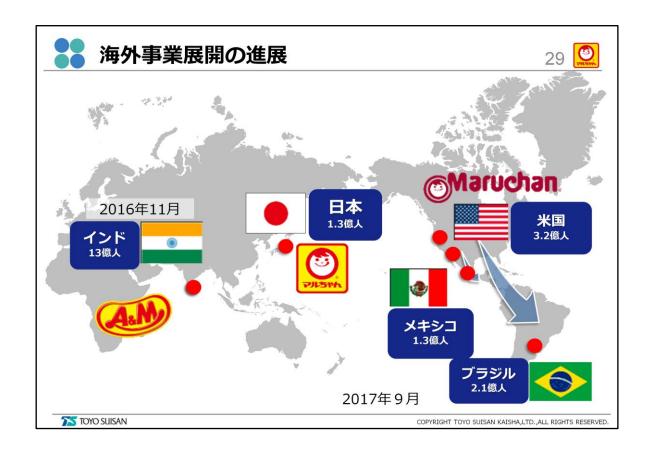
基本戦略 2 海外展開の加速

- ●米国・メキシコでの持続的成長
- 申申未での即席麺事業拡大加速
- ●インドでの即席麺事業開始





基本戦略の2つ目は、「海外展開の加速」です。



ご承知の通り、 弊社は米国に生産拠点を持ち、 メキシコ・そして中南米へ輸出販売も行っております。 そして、2017年9月に、 ブラジルに現地法人を設立しました。

2016年11月にはインド南部チェンナイで即席袋麺の生産を開始しました。



ブラジル・インド共に、 現時点で、数字の上では、 それほど大きなものではありませんが、 それぞれの地域の状況を踏まえ、 地域ごとの取り組みを着々と進めております。

いずれも、大いなる可能性を秘めた地域です。 近い将来必ず皆様に注目していただける時が 来る努力を重ねます。

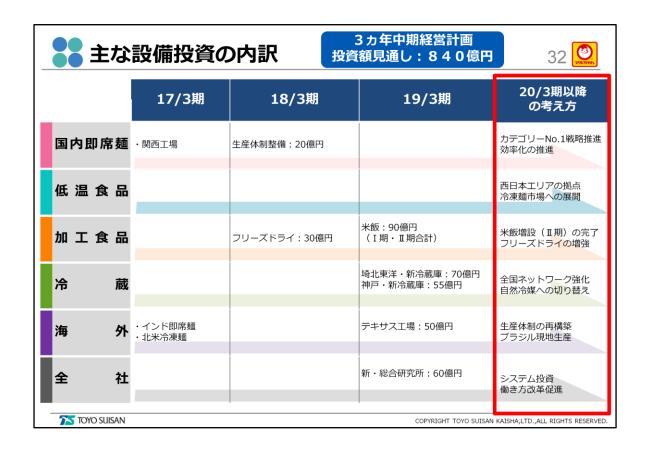
基本戦略 3 事業の選択と集中と連携

- ●伸長カテゴリーへの積極的な設備投資
- ●低収益カテゴリーの見直し
- ●グループシナジー創出への取り組み





基本戦略の3つ目は、「事業の選択と集中、連携」です。



現3ヵ年中期経営計画の中で予定している 主な設備投資の進捗についてまとめたものです。 3ヵ年合計で約720億円の予想となります。 計画との差については、ほぼ更新投資分で、 成長投資540億円については、 期ずれ・内訳の変更はあったもののほぼ計画通りです。

来期以降については、 既存事業では、現中期計画で遣り残したこと、 より強化すべきことへの投資を更に進めます。



グループシナジーとしては、 米国での新たなる食文化創造に向け、 日本の厳しい消費者に鍛えられて培った 商品開発力・技術力を 活かした商品を市場投入して参ります。

まずは第一歩としては、ノンフライ袋麺からです。

基本戦略 4 経営基盤の進化

- ●品質保証体制の強化
- ガバナンスの向上
- ●ダイバーシティ・CSR活動の推進







4つ目の基本戦略は「経営基盤の進化」です。

🬄 「5つの笑顔」の取り組み(社会・環境との関わり) 35 🙋 東洋水産が持続可能な成長へ向けて特に考慮すべきテーマについて、国連グローバルコンパクト によるSDGsガイドラインの目標を意識・関連づけた取り組みを検討します。 持続可能な成長へ 向けた優先事項 意識するSDG s 取組み の目標 ●お客様満足度の向上 →お客様から頂いた情報の活用 る。 ・ 設計開発及び製造工場における継続的改善 ・ トレーサビリティシステムの構築・運用 放射線物質検査体制 お客様に笑顔 ●品質保証と安全管理 ●安全・安心な商品の提供 →トレ **ø** CO 技能開発、伝承 →技術伝承プロジェクト 社会に笑顔 ●人々の健康な生活 ●健康をテーマにした製品づくり→健康配慮型製品の開発 CO ●次世代への食育活動 →工場見学の受け入れ、地域イベントや出張授業で の食育プログラムの実施 次世代に笑顔 「スマイル"フート"プロジェクトin東北」の主催 →「マルちゃん杯少年柔道大会」の主催や、 柔道・剣道教室の開催 8 ●食育の啓発 ●スポーツ支援活動 環境汚染防止の取組み →省エネ、廃棄物削減、フロン漏洩削減 食品口スの削減 →フード/にンクへの商品提供 環境マネジメントの推進 →ISO14001取得、ISO内部監査 環境コミュケーション →コミュエケーションレボート発行 CSR調達 →バケロム 本価を加速に関する方針 Ø 環境負荷低減海洋資源の保全 地球に笑顔 ●海洋保全 ●海洋研究 (#) →次世代人材育成プログラム →育児休暇・時短勤務 →コンプライアンス教育 →産業医によるメンタルヘルスの取組み グループ大連動会 →ダイバーシティ推進室設置 「女性活躍推進法一般事業主計画策定」 ◆人材の育成◆働き易い環境づくり ●社員が健康で 社員に笑顔 働きがいのある職場 ●安全衛生の取組み ●女性の活躍の応援 ●ダイバーシティの推進 TOYO SUISAN COPYRIGHT TOYO SUISAN KAISHA,LTD.,ALL RIGHTS RESERVED.

当社は、事業を通じて、 5つの笑顔の実現を目指して、 社会貢献・食品メーカーとしての責任・ 環境保全などをテーマにした活動を行って参りました。



新たなる食文化の創造を通じた社会貢献

36



変化し続ける人、社会環境そこから生じる「社会が抱える課題」



"食"を通じて解決すること

『新たなる食文化の創造』

TOYO SUISAN

COPYRIGHT TOYO SUISAN KAISHA,LTD.,ALL RIGHTS RESERVE 3.6

人や社会が変化を続ける中で見えてくる 社会が抱える課題に対して、 食を通じてその解決に取組むこと、 「新たなる食文化の創造」をしていくことが、 2018年度以降も 私たちの役割・使命だと考えております。



そのために、 日本国内については、 少子高齢化社会への対応と 働く女性の応援をテーマに、 健康や食シーンについての 不満を満足に変える提案を 「更に」強化して参ります。



一例ですが、

健康志向商品としては、 2月19日に発売致しました「玄米と麦のぞうすい」は、 当社で初めての機能性表示食品になります。

フリーズドライ商品は、

水産会社の強みを活かし、海の素材を使用した「海からおいしい」お茶漬けシリーズを発売致します。

大きな具材が入り、3種類のだしを利かせた、

ワンランク上のお茶漬けとして発売します。

また、働く女性や忙しい方々に対して、

3月19日に、朝食シーンにこだわった

「朝の満足スープ」を発売致しました。

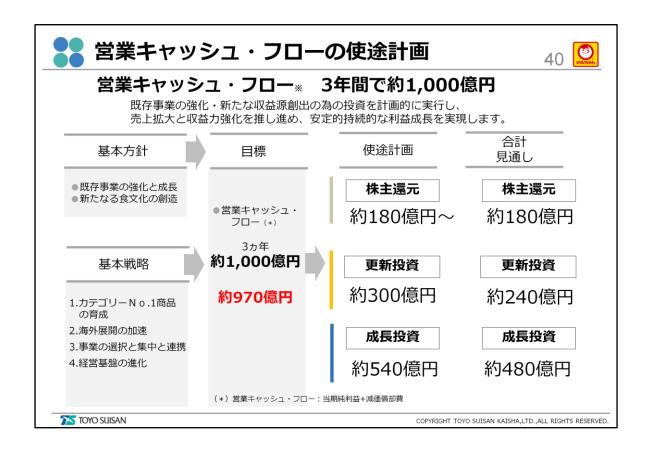
また、海外においても、

米国では、ノンフライ麺へのチャレンジで

健康志向など新たな需要を掘り起こします。

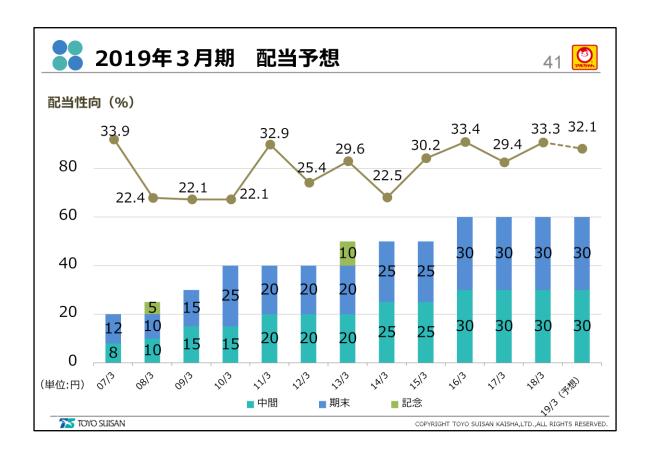


そして、今年の9月からは 新・総合研究所より、 今後の「新たなる食文化創造」に向けて、 グループの総合力を発揮できる発信体制も整います。



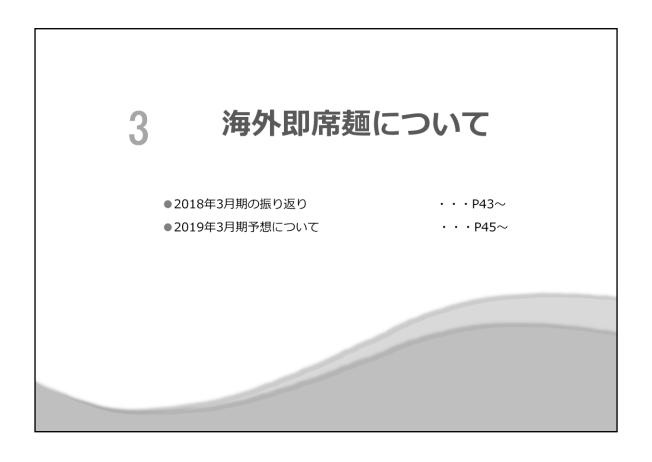
以上、ご説明した4つの取り組みによって 3年間合計の営業キャッシュ・フローについては、 約970億円となる見込みです。 当初計画の約1,000億円に近い水準となります。

将来に亘る、持続的成長に向けた投資を 着実に実行致します。

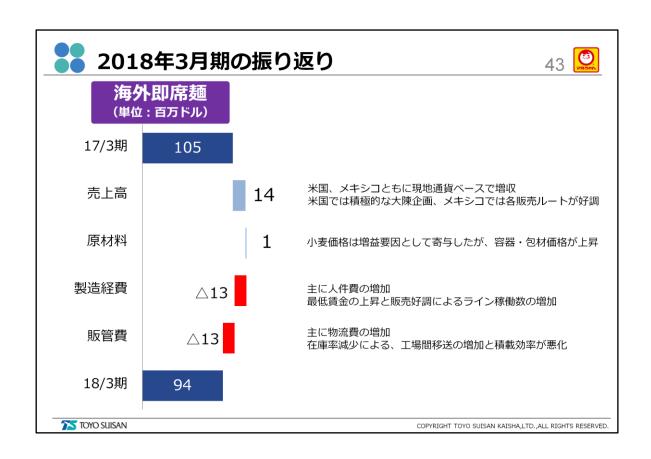


最後に、株主様還元については、今期予想に対する配当性向は32.1%となります。

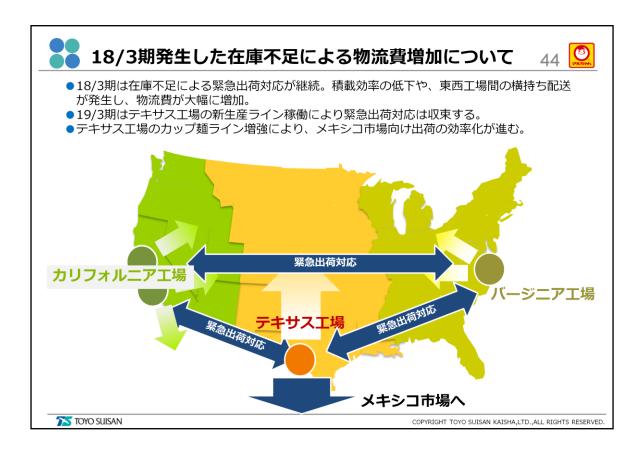
引き続き長期にわたる安定配当を実施するという方針に変更はありませんが、 株主の皆さまへの笑顔に より一層貢献できるよう、進めて参ります。



米国・メキシコ・中南米の進捗について説明させて頂きます。



まず、前期の振り返りです。 先ほどご覧いただきました、米州海外即席麺のみ、まとめました。

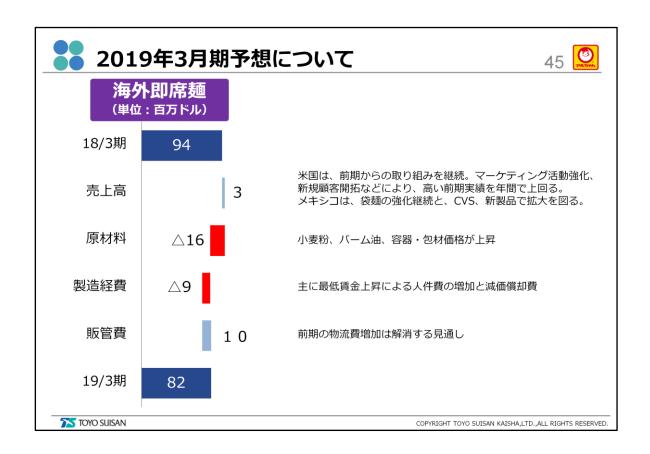


前期の利益減要因として、人件費の増加、物流費の増加がありました。

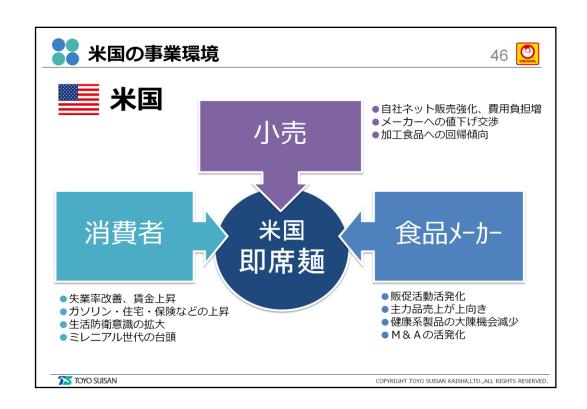
小口生産対応が発生しました。

物流費の増加について、ご説明します。 画面でお示ししたとおり、東地区、中央、西地区の 3つのエリアに米国を分けることで効率化を図りながら、 メキシコ輸出を<u>含め</u>出荷を行っております。 昨年中旬以降、出荷が好調に推移する中、 需要期に向けた在庫備蓄が計画通り進まなかったことで、 在庫不足となり、 基本エリアを越えた緊急出荷対応を継続。 積載効率が悪い配送、工場間の横持ち配送や

今期は第2四半期までにテキサス工場の増産体制も整うことで、 在庫問題は解消し、当初の見込み通り、 テキサス工場の投資効果が出てくると考えております。



続いて、今期の予想です。 こちらも、先ほどご覧いただきました、 今期予想の画面を、米州海外即席麺のみまとめました。



まず、"米国"の事業環境について、10月からの変化を中心にご説明します。

消費者ですが、

雇用の好調、賃金上昇の流れは継続しているものの、

可処分所得は伸びておらず、ガソリン、住宅、保険代などの上昇、

生鮮品の価格上昇もあり、生活防衛意識が高まっております。

ミレニアル世代が消費の主力層になってきております。

小売については

昨年のネット販売最大手アマゾンのホールフーズ買収から、

食品小売が自社ネット販売網強化に動いています。

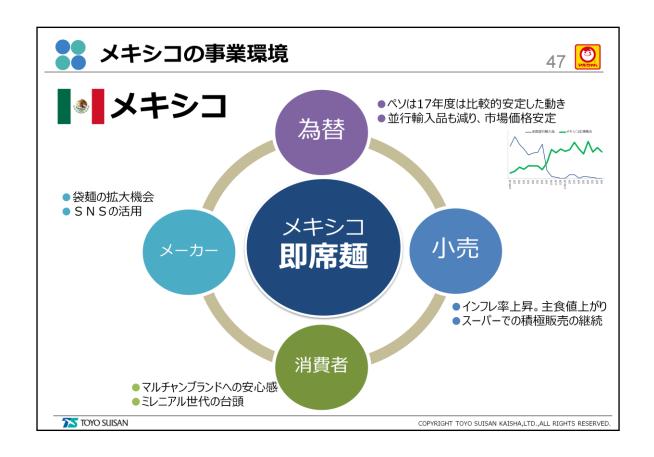
費用増から、メーカーへの値下げ交渉、作業効率改善への工夫などの要求が目立ってきました。

結果、健康系食品の大陳は減り、店頭での回転が良く、マージンが取れる、 従来の加工食品回帰で露出が高まっています。

メーカーにおきましては、

小売の従来加工食品への回帰で大陳頻度が上がり物量が回復傾向です。 製品も健康志向系から従来品の品揃え、メーカー間のコラボ品等で 消費者を刺激しています。

このような事業環境の中で、当社の米国売上が回復しつつある理由としては、 消費者の生活防衛意識の継続、食品小売の変化です。 前述した加工食品回帰に加え、ネット販売への対抗からも、 実店舗での魅力を出したい食品小売が、即席麺をチラシの目玉として 位置付け積極的に販売していることから、物量増に繋がっています。



続いて、メキシコの即席麺の事業環境についてご説明させて頂きます。 まずは、為替についてです。

2017年1月には1ドル21.9ペンを記録しましたが、

17年度のペソは比較的安定傾向で推移しました。

また、並行輸入品も減り、市場が安定しております。

今年度はメキシコ大統領選挙実施など外部環境変化が見込まれます。

小売りについては、インフレ率が5%を超え、

現地主食のトルティーヤ、パスタ、パン等が値上がり傾向にある中、

即席麺は最大手のスーパーが積極的に拡売を実施しており、

主な他チェーンも追随し、スーパー部門では物量増に繋がりました。

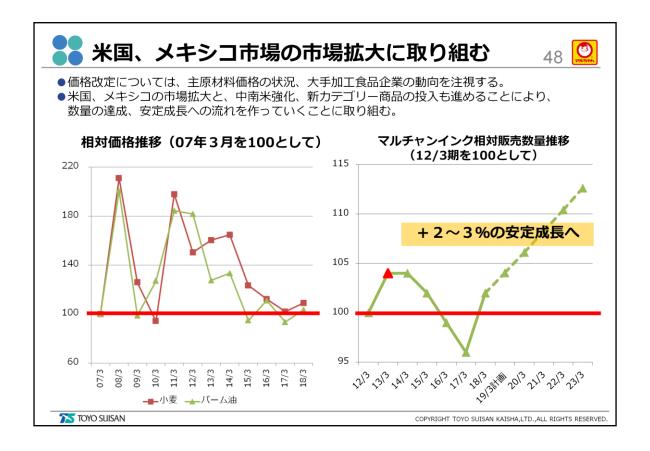
消費者については、

引き続きロングセラーブランドの安心感が大きな強みとなっております。

我々メーカーとしては、

全体的に消費者物価が上昇している中で、

割安な袋麺の拡大機会が継続していると考えております。



今期の減益要因としては、原材料価格が大きな影響がありますが、 現時点で、米国での価格改定について計画に組み入れておりません。

左のグラフは、この10年間の小麦価格とパーム油価格の 年度別推移ですが、比較的低い水準にあることが分かります。 今後の原材料市況、競合の大手加工食品企業の動向を 注視していきたいと考えています。

ご説明した米国・メキシコの消費者・小売・競合の変化をしつかりと見極め、長期に安定した利益を創出する為に、

今一番大切なことは、5年ぶりに回復した

米国即席麺市場の流れを止めないことと考えております。

米国、メキシコ市場の市場拡大、中南米強化、

新カテゴリー商品投入を進め、過去最高数量の達成、

その後の安定成長に向けた流れをしっかり作っていくことに注力致します。 また、当社の強みである低コストのモノづくりに磨きをかけていきたいと 考えております。



Smiles for All.

すべては、笑顔のために。

私たち東洋水産グループは、「食」に関わる、ほぼ全ての温度帯、多岐にわたる事業領域で展開している強みを活かし、商品やサービスを通じて、美味しさ、健康、そして感動を提供し、お客様の笑顔に出会えることを最大の喜びとする企業であり、全てのステークホルダーが笑顔であるということを願い、事業を進めて参ります。

4 参考資料

●2018年3月期	上期・下期セグメント別売上高・営業利益実績	•••P51∼
●2018年3月期	四半期別損益計算書・セグメント別実績	· · · P55^
●2019年3月期	上期・下期セグメント別売上高・営業利益予想	· · · P58~
●2019年3月期	上期の主な取り組み	• • • P63∼

2018年3月期 上期・下期 セグメント別 売上高・営業利益実績



2018年3月期 連結売上高実績



単位:億円/前期比:%	17/3期	18/3期								
平位·[志]]/ 时况116:70	通期	上半期		下半	⊭期	通期				
連結売上高	3,827	1,900	104%	1,988	99%	3,888	102%			
■水産食品事業	314	160	103%	160	101%	320	102%			
■海外即席麺事業	730	371	114%	359	89%	730	100%			
(百万ドル)	651	329	102%	359	109%	688	106%			
■国内即席麺事業	1,261	564	102%	726	103%	1,290	102%			
袋 麺	213	92	96%	115	98%	207	97%			
カップ麺	1,048	472	103%	611	104%	1,083	103%			
■低温食品事業	675	358	102%	328	101%	686	102%			
■加工食品事業	215	104	103%	109	96%	213	99%			
■冷蔵事業	169	90	105%	87	105%	177	105%			
■その他(調整額含)	463	253	102%	219	102%	472	102%			
TOYO SUISAN				COPYRI	GHT TOYO SUISAN	I KAISHA,LTD.,ALL	RIGHTS RESERV			



2018年3月期 連結営業利益実績

NATIONAL CONTRACTOR OF THE PARTY OF THE PART	17/3期		18/3期								
単位:億円/前期比:%	通期	上当		下当		通	期				
連結営業利益	295	128	95%	139	86%	267	90%				
■水産食品事業	2	3	1	0	\downarrow	3	151%				
■海外即席麺事業	118	55	105%	45	68%	100	85%				
(百万ドル)	105	49	94%	45	85%	94	89%				
■国内即席麺事業	100	22	56%	61	99%	83	83%				
■低温食品事業	49	29	116%	24	97%	53	107%				
■加工食品事業	7	1	38%	0	2%	1	18%				
■冷蔵事業	17	12	119%	8	122%	20	121%				
■その他	11	10	112%	2	107%	12	111%				
(調整額)	△9	△4	_	△1	1	△5	\uparrow				
TOYO SUISAN				COPYRIG	HT TOYO SUISAN	KAISHA,LTD.,ALL R	IGHTS RESERVED.				



2018年3月期 事業別利益増減要因



18/3期	_	内即席 単位:億円			低温食品 単位:億円			外即席 ^{単位:百万5}	
	17/3	18/3	前期差	17/3	18/3	前期差	17/3	18/3	前期差
売上高	1,261	1,290	+29	675	686	+11	651	688	+37
営業利益	100	83	△17	49	53	+4	105	94	△11

利益増減要因	国内即席麺 (単位:億円)				低温食品 (単位:億円)		海外即席麺 (単位 : 百万 ⁵ _*)		
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
売上高	3	5	8	2	1	3	3	11	14
原材料	△1	0	△1	3	△2	1	1	0	1
製造経費	△5	3	△2	2	2	4	△4	△9	△13
販売費・一般管理費	△13	△9	△22	△3	△1	△4	△3	△10	△13
合 計	△16	△1	△17	4	0	4	△3	△8	△ 11

TOYO SUISAN

COPYRIGHT TOYO SUISAN KAISHA,LTD.,ALL RIGHTS RESERVED.

2018年3月期 四半期別 損益計算書・セグメント別実績



四半期別 連結損益計算書



		2017年3	3月期			2018年	3月期	
(百万円)	1 Q	2Q	3 Q	4Q	1 Q	2Q	3 Q	4Q
為替(USD)	102.96	101.05	116.49	112.19	111.96	112.74	113.00	106.25
売上高	91,073	91,038	112,399	88,168	93,249	96,725	109,505	89,318
売上総利益	34,421	33,693	44,140	32,731	34,870	35,367	43,450	33,119
営業利益	7,212	6,233	10,798	5,243	6,399	6,393	9,514	4,346
経常利益	7,688	6,523	11,605	5,331	6,938	6,972	10,135	4,526
税前利益	7,676	6,778	10,954	5,055	6,856	6,511	9,892	4,028
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益	5,398	4,434	7,421	3,584	4,644	4,145	7,484	2,158
(前期比)								
売上高	98.8%	94.9%	103.5%	101.7%	102.4%	106.2%	97.4%	101.3%
営業利益	117.4%	97.9%	105.0%	94.9%	88.7%	102.6%	88.1%	82.9%
経常利益	117.5%	100.2%	108.1%	93.6%	90.3%	106.9%	87.3%	84.9%
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益	129.3%	107.8%	99.0%	139.0%	86.0%	93.5%	100.8%	60.2%
(対売上高)								
売上総利益	37.8%	37.0%	39.3%	37.1%	37.4%	36.6%	39.7%	37.1%
営業利益	7.9%	6.8%	9.6%	5.9%	6.9%	6.6%	8.7%	4.9%
経常利益	8.4%	7.2%	10.3%	6.0%	7.4%	7.2%	9.3%	5.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5.9%	4.9%	6.6%	4.1%	5.0%	4.3%	6.8%	2.4%

TOYO SUISAN

COPYRIGHT TOYO SUISAN KAISHA,LTD.,ALL RIGHTS RESERVED.



四半期別 セグメント別業績



百万円)	4.0				2018年3月期				
±± /!!.c.b.\	1 Q	2 Q	3 Q	4Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	
替(USD)	102.96	101.05	116.49	112.19	111.96	112.74	113.00	106.25	
上高	91,073	91,038	112,399	88,168	93,249	96,725	109,505	89,318	
水産食品事業 海外即席麺事業 (百万ドル) 国内即席麺事業 低温食品事業 加工食品事業 冷蔵事業	7,884 15,905 154 28,646 17,553 4,904 4,231	7,655 16,636 168 26,868 17,633 5,163 4,427	8,647 24,158 165 41,059 16,193 6,122 4,319	7,227 16,336 164 29,496 16,146 5,309 3,897	8,221 16,903 151 28,573 17,806 5,041 4,426	7,804 20,204 178 27,868 18,028 5,353 4,619	8,447 19,954 176 42,360 16,580 5,768 4,553	7,549 15,987 183 30,207 16,212 5,167 4,058	
その他事業 調整額	11,947 0	12,658	11,900 0	9,756	12,276 0	12,849 0	11,843 0	10,138	
業利益	7,212	6,233	10,798	5,243	6,399	6,393	9,514	4,346	
水産食品事業 海外即席麺事業 (百万ドル) 国内即席麺事業 低温食品事業 か工食品事業 冷蔵事業 その他事業 調整額	87 2,592 25 2,467 1,163 188 497 393 -178	-109 2,694 27 1,366 1,324 140 498 493 -172	278 4,057 28 4,660 1,320 326 424 279 -546	-66 2,467 25 1,555 1,136 74 268 -107 -85	143 2,419 22 1,254 1,482 72 602 549 -124	155 3,109 27 912 1,399 52 586 440 -260	56 2,885 25 4,573 1,245 203 531 314 -294	-66 1,563 19 1,572 1,145 -194 315 -130 140	
業利益率	7.9%	6.8%	9.6%	5.9%	6.9%	6.6%	8.7%	4.9%	
水産食品事業 海外即席麺事業 国内即席麺事業 低温食品事業 加工食品事業 冷蔵事業 その他事業	1.1% 16.3% 8.6% 6.6% 3.8% 11.7% 3.3%	-1.4% 16.2% 5.1% 7.5% 2.7% 11.2% 3.9%	3.2% 16.8% 11.3% 8.2% 5.3% 9.8% 2.3%	-0.9% 15.1% 5.3% 7.0% 1.4% 6.9% -1.1%	1.7% 14.3% 4.4% 8.3% 1.4% 13.6% 4.5%	2.0% 15.4% 3.3% 7.8% 1.0% 12.7% 3.4%	0.7% 14.5% 10.8% 7.5% 3.5% 11.7% 2.7%	-0.9% 9.8% 5.2% 7.1% -3.8% 7.8%	

2019年3月期 上期・下期 セグメント別 売上高・営業利益予想



2019年3月期 連結売上高予想



単位:億円/前期比:%	18/3期			19/3期	(予想)		
辛位·[版] 1/时规110 · 70	通期	上半期		下半	≚期	通	期
連結売上高	3,888	1,960	103%	2,090	105%	4,050	104%
■水産食品事業	320	167	104%	177	111%	344	107%
■海外即席麺事業	730	363	98%	383	107%	746	102%
(百万ドル)	688	343	104%	361	101%	704	102%
■国内即席麺事業	1,290	588	104%	753	104%	1,341	104%
袋 麺	207	95	103%	120	104%	215	104%
カップ麺	1,083	493	104%	633	104%	1,126	104%
■低温食品事業	686	374	104%	340	104%	714	104%
■加工食品事業	213	115	111%	125	114%	240	113%
■冷蔵事業	177	94	104%	89	103%	183	104%
■その他(調整額含)	472	259	103%	223	102%	482	102%
TOYO SUISAN				COPYRIG	SHT TOYO SUISAN	KAISHA,LTD.,ALL F	RIGHTS RESERVED



2019年3月期 連結営業利益予想



単位:億円/前期比:%	18/3期			19/3期	(予想)			
辛位,1211/1119916,70	通期	上半	¥期	下当	¥期	通期		
連結営業利益	267	120	94%	135	97%	255	96%	
■水産食品事業	3	2	67%	1	1	3	104%	
■海外即席麺事業	100	42	76%	45	101%	87	87%	
(百万ドル)	94	39	81%	43	95%	82	87%	
■国内即席麺事業	83	30	139%	68	109%	97	117%	
■低温食品事業	53	29	101%	25	105%	54	102%	
■加工食品事業	1	△3	\downarrow	△4	\	△7	\downarrow	
■冷蔵事業	20	12	105%	5	53%	17	84%	
■その他	12	11	111%	1	63%	12	102%	
(調整額)	△5	△3	↑	△5	\	△8	\downarrow	
TOYO SUISAN				COPYRIG	HT TOYO SUISAN F	KAISHA,LTD.,ALL R	GHTS RESERVED.	



2019年3月期 事業別利益増減要因予想



19/3期	国内即	席麺(単位	立:億円)		低温食品 (単位:億円	_		外即席 ^{単位:百万5}			
	18/3	19/3	前期差	18/3	19/3	前期差	18/3	19/3	前期差		
売上高	1,290	1,341	+51	686	714	+28	688	704	+16		
営業利益	83	97	+14	53	54	+1	94	82	△12		

利益増減要因	国 内即席麺 (単位: 億円)				低温食品 (単位:億円)		海外即席麺 ^(単位:百万⁵₄)		
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
売上高	6	7	13	4	3	7	2	1	3
原材料	\triangle 1	△6	△7	△3	△2	△5	△6	△10	△16
製造経費	0	0	0	0	0	0	△6	△3	△9
販売費・一般管理費	3	5	8	△1	0	△1	0	10	10
合 計	8	6	14	0	1	1	△10	△2	△12

TOYO SUISAN

COPYRIGHT TOYO SUISAN KAISHA,LTD.,ALL RIGHTS RESERVED.

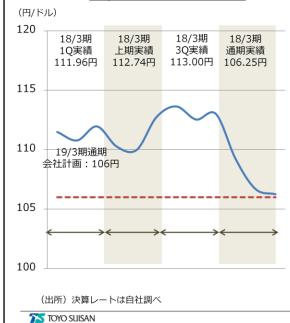


2019年3月期予想における為替影響額について

62



18/3期ドル円相場の推移



19年3月期通期為替感応度(対、米ドル計画値レート)

売上高 : ± 7 億円 営業利益:±0.8億円

メキシコペソの変動について

メキシコ市場には、米国工場からドル建てで製品を輸出。 決算数値は、直接的なメキシコペソ変動影響を受けない。

2019年3月期上期決算への影響

2019年3月期計画の為替レート前提は1ドル=106円。 2018年3月期上期実績から約7円の円高となるため、 現地ベースでは4%増収、9%営業減益計画ですが、 円ベースでは、同2%減収、14%営業減益の計画。 (為替影響額:約23億円減収、約3億円減益要因)

3 2019年3月期通期決算への影響

2018年3月期通期実績は106.25円の為、0.25円の円 高計画ですが、為替影響額はほぼ発生しない計画です。 決算期ごとに最新レートで通期分を再計算するため、 上期に発生する為替影響が相殺され、下期だけの期間を 円ベースで比較すると、増収・増益要因となります。

COPYRIGHT TOYO SUISAN KAISHA,LTD.,ALL RIGHTS RESERVED.

2019年3月期 上期の主な取り組み



2019年3月期 上期の主な取り組み 国内即席麺事業



主力品の更なる強化

40周年を迎える赤いきつねうどん等の和風カップ商品、25周年の麺づくりやごつ盛りを中心に 新商品の発売やプロモーションの強化をし、更な る需要喚起を行ってまいります。



マルちゃん正麺ブランドの拡大

消費者の方から高評価を頂いている「冷し中華」 のサラダ提案を引き続き強化することや新商品の 発売によって正麺ブランド全体のファンを拡大し てまいります。

焼そばカテゴリーでは、地域ごとに異なる嗜好に

合わせたブランドを展開しています。「昔ながらのソース焼そば」は商品内容およびパッケージの

大幅リニューアルを実施し、新規ユーザーの取り

焼そばカテゴリーの強化







5/7新発売

5/21新発売









COPYRIGHT TOYO SUISAN KAISHA,LTD.,ALL RIGHTS RESERVED.

込みを狙います。



低温食品事業 2019年3月期 上期の主な取り組み

65



季節感のある商品展開 とプロモーション

主力の3食焼そばでは、人気の高い季節限定フレーバーを発売することで更なる消費者への浸透を狙います。また、毎週祭事等のテーマに合わせたレシピ提案を行い喫食機会の向上を図ります。

中間温度帯商品の強化

ざるラーメンやつけ麺など、季節の気候の差に よって売上が左右されにくい商品群にて新商品を 積極的に投入してまいります。

タイアップ商品の積極的展開

話題性のある企業とタイアップして実現したこだわり の商品を発売し、話題性を喚起してまいります。









COPYRIGHT TOYO SUISAN KAISHA,LTD.,ALL RIGHTS RESERVED.



加工食品事業 2019年3月期 上期の主な取り組み



米飯シリーズの強化

当社およびぞうすい業界における初の健康機能 表示食品を投入し、健康需要を取り込んでまい ります。主力の無菌米飯やレトルト米飯では、 好調な市場へ積極的に拡販してまいります。

フリーズドライ商品の 一層の拡大

1月からのフリーズドライ新工場の稼働による 生産能力増強に伴い、新規カテゴリーへ健康・ おいしさ・簡単といった強みを持つ商品を積極 展開してまいります。

カテゴリー間の相乗効果

即席麺事業にて実績のあるブランドを活用して、 連動した販促提案等を積極的に提案し消費者の 間口を広げてまいります。













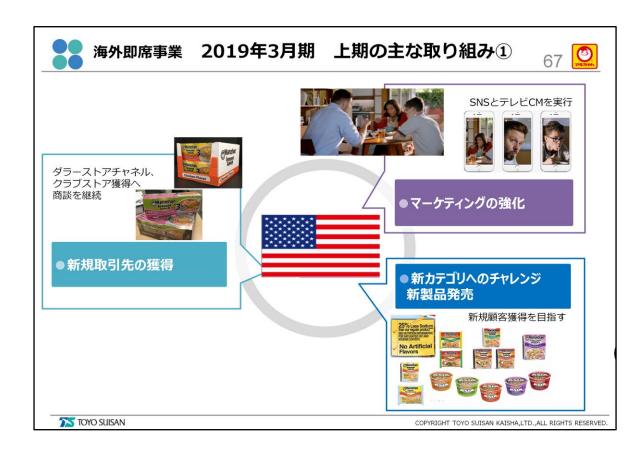








COPYRIGHT TOYO SUISAN KAISHA,LTD.,ALL RIGHTS RESERVED.







当資料取扱い上のご注意

当資料に掲載されている計画、見通しなどのうち、過去の事実以外は将来に関する見通しであり、不確定な要因を含んでおります。

実際の業績は、さまざまな要因によりこれら見通しとは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

内容の正確さについては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって 生じた損害等に関しては、当社は一切責任を負うものではありませんのでご承知おきください。 当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は利用者ご自身の ご判断において行われるようお願いいたします。